



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3481 号 2017.1.25 発行

### キーホルダー 「静岡県持ち歩く」 障害福祉事業所が発売へ

毎日新聞 2017年1月24日  
 「静岡県を持ち歩くキーホルダー」の色塗りを行う事業所利用者＝静岡市駿河区のラポール川原で2017年1月17日午前10時42分、早川夏穂撮影

静岡市駿河区光陽町の障害福祉サービス事業所「ラポール川原」は静岡県の地形をかたどった「静岡県を持ち歩くキーホルダー」を製作し、近く発売する。伊豆半島の部分がフックの役割を果たすなどユニークな使い方もできるのが特徴。新製品のキーホルダーをきっかけに、今までは施設のみでの販売が多かった授産製品の販路を一般市場に拡大することを目指している。



材料に県内産ヒノキを使い、静岡の名物を表現した▽富士山ブルー▽お茶グリーン▽みかんオレンジ▽さくらえびピンクーの4色を用意する。大きさは横約6センチ、縦約4センチで重さは約8グラム。



静岡県を持ち歩くキーホルダー＝静岡市駿河区のラポール川原で2017年1月17日午前10時42分、早川夏穂撮影

同事業所は、通常の障害福祉事業所で働くのが難しい知的障害者の訓練や支援を行う「就労継続支援B型事業所」で、障害者21人が働く。これまでも、動物の形をした木製のマグネットなどを製作していたが、「より身近に感じてもらえて一般の商品にも肩を並べられるものを作ろう」とキーホルダーを開発。昨年9月に完成し、同10月には県授産製品コンクールで「オールしずおかベストコミュニティ理事長賞」を受賞した。

キーホルダーの色づけを担当する勝見遥さん（18）は昨年特別支援学校を卒業したばかりだが、絵を描くことが得意で新商品の作業に抜てきされた。勝見さんは器用に筆を動かし、厚さ約8ミリのキーホルダーのふち部分に色を塗っていく。週2回各2時間の作業

で20個ほどを仕上げしており、「自分の好きなことを仕事にできてとても楽しい」と笑顔で話す。

同県内のB型事業所で働く障害者の2015年の平均工賃は月額1万4818円。06年の障害者自立支援法施行後に県が目標値として定めた3万円には届いていない。また事業所によって平均月額工賃が約2000～約4万円と幅があり、格差は大きい。県障害者政策課の植田祥宏・就労支援班長は「授産製品を商品として継続的に購入してもらうことが工賃の値上げにもつながる」と話す。

ラポール川原の平均月額工賃は約1万3500円。松岡純施設長（54）は「複雑で専門的な商品を作ることは難しいが、根気のいる作業が得意な利用者の力を最大限に生かして勝負したい」と意気込む。

キーホルダーは1個500円。同県焼津市浜当目のホテルアンビア松風閣などで販売される予定で、松岡施設長は「静岡の新たなお土産として楽しんでもらいたい」と話している。【早川夏穂】

## あゆの元バックダンサー・内山麿我、障がい者アーティストをオーディション

スポーツ報知 2017年1月25日

歌手・浜崎あゆみ（38）の元バックダンサーでタレントの内山麿我（まろか、32）が、2020年の東京パラリンピック出演を目的にした「身体障害者アーティストオーディション」を開催することを24日、ブログで発表した。

障害を乗り越えたアーティストをプロデュースする意向。東京パラリンピック出演を当面の目標にし、その後はアジア、欧州への世界進出を掲げている。ダンスなどのスキルは問わないという。

内山は「身体的なハンディキャップを抱えた方限定で、緊急オーディションをします。歌、ダンス、芝居、特技何でもぶつけてください」と説明。「『ある』よりも『ない』方が、多くの可能性が『ある』。そう思っています。このままでいいのか、と少しでも思っているなら。一歩踏み出してみてください。挑戦待ってます」とつぶった。

## 障害者スポーツ、7割が「環境整わず」 57団体を調査 朝日新聞 2017年1月24日

障害のある人がスポーツに親しむ環境は整っているのか――。朝日新聞が全国の障害者スポーツ協会にアンケートしたところ、7割以上が「整っていない」と回答した。一方、2020年東京パラリンピックが障害者スポーツに「いい影響を及ぼしている」と答えた協会は8割を超えた。パラリンピック開催をきっかけにした環境向上への期待が高まっている。

障害者スポーツの振興を目的に都道府県や一部の政令指定都市に設立された協会や協議会、計57団体にアンケートを実施し、すべてから回答があった。

スポーツに親しむ環境については、43団体が「整っていない」。選択肢から複数回答可で理由を選んでもらったところ、「施設数が少ない」が38団体で最も多く、「スタッフが少ない」▽「交通が不便」▽「施設の設備が不十分」と続いた。

岩手県の協会の担当者は「地域の施設を障害の有無にかかわらず利用できる環境整備が重要」と指摘。「施設までの移動手手段の問題が大きい」（滋賀県）、「一般施設は障害者利用の余地がないほど混み合っている」（北九州市）、「日常的な運動まで支援できる態勢は整っていない」（岐阜県）との声もあった。一方、名古屋や大阪、神戸など政令指定市の半数は「整っている」と答えた。

東京パラリンピックには、48団体が「いい影響」を感じていた。障害者向けスポーツ教室の参加者が増え、「選手として活動したい」との問い合わせもあるという。島根県の担当者は「注目が高まり、障害そのものへの理解も進むきっかけになっている」と答えた。（山

本亮介、斉藤寛子)

「障害者スポーツを文化にするには」 都内でシンポ 朝日新聞 2017年1月24日  
パネルディスカッションで話す(左から)スポーツジャーナリストの増田明美さん、車いすラグビーの池崎大輔選手、放送作家の鈴木おさむさん、日本ブラインドサッカー協会の松崎英吾事務局長=24日、東京都千代田区の有楽町朝日ホール、北村玲奈撮影



スポーツを通じた障害者と健常者の共生を考える  
「第2回朝日新聞障がい者スポーツシンポジウム～『文化』へと、ともに育もう」(朝日新聞社主催、三菱商事、TANAKAホールディングス協賛、スポーツ庁、日本障がい者スポーツ協会、東京都障害者スポーツ協会後援)が24日、東京都千代田区の有楽町朝日ホールであった。日本障がい者スポーツ協会の高橋秀文常務理事らが障害者スポーツの現状などを報告し、

文化として根付かせるために必要なことを議論した。

高橋常務理事は「この1年で障害者スポーツの認知度が上がり、行政、企業の支援が充実した」と現状を説明。「2020東京パラの全会場を満員にして、選手を『おもてなし』したい」と述べた。東京マラソン・レースディレクターを務める早野忠昭さんは東京マラソンが定着した理由を「走る人だけでなく、応援する人、支える人が、様々な立場で大会に参加しているという実感を得られる工夫をしている」と話した。

『文化』として根付かせるために必要なこと」と題したパネルディスカッションでは、リオデジャネイロ・パラリンピックの車いすラグビーで銅メダルを獲得した池崎大輔さん、放送作家の鈴木おさむさん、日本ブラインドサッカー協会事務局長の松崎英吾さんらが登壇。池崎さんは自らの経験から「メダルをとって競技の認知度が一気に上がった。普及には結果が必要だと痛感した」。松崎さんは「競技の認知度が上がるのと同時に、障害のある子どもたちが当たり前のようにサッカーができる環境も作っていきたい」と話した。「障害者スポーツがまとう『かわいそう』のイメージを変えなければ」と指摘した鈴木さんは「特別な意味なんかなくても障害者がテレビに出演することが当たり前になる番組作りをしたいと思っている」と話した。

コーディネーターを務めたスポーツジャーナリストの増田明美さんは「仕事帰りに映画を見る感覚で、障害者スポーツを娯楽として観戦するようになれば文化になると思う」と呼びかけた。

## 千葉・幕張新都心で「バリアフリー」のファッションショー

日本経済新聞 2017年1月25日

千葉市などは2月5日、障害者と健常者が一緒に出演するファッションショー「チバリアフリー2017」をイオンモール幕張新都心(同市)で初開催する。市内で一部競技が開催される2020年東京パラリンピックに向け、障害のある人もない人も共に文化芸術活動を楽しむ機運を高める狙いだ。

ファッションショーでは、パラリンピック出場経験があるスポーツ選手のほか、障害のある女子向けのファッション誌の読者モデルらが出演する。このほか、車イスダンサーによるパフォーマンスも企画している。観覧は無料で、午後1時～と同3時～の2回開く。

イベントは千葉市と千葉市文化振興財団、淑徳大学でつくる「車椅子アートプロジェクト実行委員会」が主催する。市は今回のイベントを皮切りに、障害者と健常者が区別なく楽しめる文化イベントを継続的に開催していく予定。市は「多様性に対応した共生社会の実現を目指したい」としている。

## 筆談は「簡潔、具体的に」

## 明石市が入門ガイド

神戸新聞 2017年1月25日

聴覚障害者との筆談の要領を紹介したガイドと筆談ボード（手前）＝明石市中崎1



聴覚障害者と円滑な意思疎通を目指し、兵庫県明石市が筆談のこつを示した「筆談入門ガイド」をこのほど作成した。簡潔で具体的な表現を用い、敬語を使い過ぎないことなど10カ条を挙げている。

市は2015年に手話言語・障害者コミュニケーション条例を、16年、障害者配慮条例を制定。障害の有無に関係なく住みやすいまちづくりを目指している。

ガイドでは電車の遅れについて質問された際、「人身事故があつて、遅れるという放送がありました。あと10分ぐらいで来るみたいですよ」ではなく、「人身事故。10分遅れています」と簡潔に書くことの大切さを紹介。二重否定は使わない、回りくどい表現を避けることなどを具体例とともに示している。

ガイドは筆談ボードを設置している飲食店や商業施設など約100カ所に配布。市の施設や学校、病院、介護施設などにも配る予定で、耳の不自由な人に限らず、コミュニケーションが苦手な知的障害者らとのやり取りにも役立つ。

ガイドの問い合わせは、市福祉総務課障害者施策担当TEL078・918・5142（藤井伸哉）

## 相模原の障害者施設殺傷 半年 障害者との共生考えよう 横浜で26日、追悼集会 東京

毎日新聞 2017年1月25日

県建て替え構想、反対アピール採択へ

相模原市の神奈川県立障害者施設「津久井やまゆり園」で起きた殺傷事件の発生から半年となる26日、県内外の障害者団体などが事件の犠牲者を追悼し、障害者との共生のあり方を考える集会を、かながわ県民活動サポートセンター（横浜市神奈川区）で開く。県が打ち出した園の建て替え構想に異議を唱えるアピールを採択し、集会後に代表者が県庁で、文書を黒岩祐治知事あてに提出する。【福永方人】

## 入店拒否など 障害者の差別相談27件 (山梨県)

山梨放送 2017年1月24日

障害者への不当な差別について今年度、県や市町村に寄せられた相談が27件あったことが分かった。相談は車いすや盲導犬の入店拒否など、店側の知識不足が主な原因となっている。

障害者への差別をめぐっては、去年4月に「障害者差別解消法」が施行され、障害者の不当な扱いを禁じている。24日は障害者の差別解消を目指すネットワーク会議の会合が開かれ、去年12月末までに、県や市町村に寄せられた差別に関する相談が、27件寄せられたことが報告された。

具体的には、レストランで盲導犬の入店を断られたケースやスーパーマーケットへの電動車いすでの入店を断られたケースなどだった。いずれも店側の知識不足が原因で、行政機関や相談員が指導したという。

また会議では、民間企業の障害者雇用率が、法定雇用率を下回る1.92%に留まっているため、障害者雇用を積極的に推進する必要があるといった意見も上がった。

## 利用者ら40人食中毒 静岡の障害者救護施設

静岡新聞 2017年1月24日

静岡市保健所は24日、葵区与一の障害者救護施設にある食堂で飲食をした施設利用者ら40人が食中毒症状を発症したと発表した。いずれも快方に向かっているという。同日から当面の間、食堂を営業禁止にした。

市保健所によると、食堂は静岡給食協同組合が委託営業している。105人が18日、スパゲティや筑前煮、サラダなどを食べた。このうち、施設利用者38人と職員2人が発熱や下痢などを訴え、一部が食中毒と診断されたという。患者の便からはノロウイルスが検出された。

## 障害児教育充実へ 県教委に署名提出

読売新聞 2017年01月25日

県立特別支援学校15校の保護者や教員でつくる「滋賀の障害児教育をよくする会」は24日、学校新設や教職員増員などを求める2万5097人分の署名を県教委に提出した。

県立特別支援学校に通う子どもは2015年度に約2200人と、10年前より約900人増えているが、県教委は既存校の増築で対応している。

子どもたちは教室不足や遠距離通学を強いられているといい、同会が毎冬行っている要望は今年で8回目となった。北川博文会長は「十分な教育を受ける環境整備が必要」と訴えている。

## 環境改善求める署名、県教委へ提出

### 特別支援校

中日新聞 2017年1月25日

特別支援学校の教育環境の充実を訴える北川会長（中央）ら＝県庁で



障害児の保護者や教員らでつくる「滋賀の障害児教育をよくする会」(スマイルの会)は二十四日、県立特別支援学校の教育環境の改善を求める署名二万五千九十七筆を県教委に提出した。

要望は「養護学校の新設」など全九項目。県が建て替えも含めて検討している守山市の県立小児保健医療センターに関しては、守山養護学校をセンター内に整備せず、別棟で存続するように求めている。

署名活動は、二〇〇九年から毎年実施しており、

今回の提出分は昨年九～十二月に集めた。県庁で会見した同会の北川博文会長は「県には子どもたちを守る姿勢を示し、ぜひ要望内容を検討してほしい」と話した。(成田嵩憲)

## 金魚食べさせた男に懲役10年判決 同居女性の娘を虐待

朝日新聞 2017年1月24日

同居していた女性(47)の長女(当時16)に虐待を繰り返したとして、逮捕監禁致傷、暴行、強要などの罪に問われた江上孝被告(47)の判決公判が24日、福岡地裁久留米支部であった。西崎健児裁判長は、起訴された8件の犯行を事実認定し、懲役10年(求刑懲役14年)を言い渡した。江上被告側は控訴する方針。

判決によると、江上被告は2013年2月ごろから女性や長女らと同居。14年10月ごろには、長女への説教や暴力は週1、2回になり、時間も2日にまたがるなど長くなり、「日常の虐待の一環として行われた」と位置づけた。

公判では、長女の供述の信用性が争点となったが、判決では「長女の供述は、具体的、詳細で、不自然、不合理な点もなく信用性がある」と認定。その上で「長女の人格を無視し卑劣極まりない犯行で、多大な肉体的苦痛を被り、心にも深い傷を負っており結果は誠に重大である」とした。

判決では、江上被告は女性と共謀し15年8月、久留米市内の自宅で、長女の舌をペン

手でひっぱり、火のついたたばこを数回押しつけた。同年8月下旬～9月上旬には、長女の両手首を二段ベッドの柵にロープで縛り付けて監禁し、右手首を骨折させ、同年6月上旬には飼育していた多数の金魚の死骸を食べさせるなどの虐待を繰り返した。

一部で共犯に問われた女性は、昨年9月に同支部で言い渡された懲役3年執行猶予5年の判決が確定している。(倉富竜太)

「心中は虐待」子どもの命、救うには つかみにくい兆候 伊藤繭莉、緒方雄大、大野択生 朝日新聞 2017年1月25日

家族に異変、こんなときは…

- ・無口になった
- ・怒りっぽい
- ・眠れない
- ・食事量の変化など



家族ができること

- ・負担になっているものを減らす
- ・精神科・心療内科の受診を勧める

行政などへの相談

・こころの健康相談統一ダイヤル…0570-064-556 (厚生労働省)

・いのちの電話 ……………0570-783-556

・よりそいホットライン……………0120-279-338 (一般社団法人社会的包摂サポートセンター) (24時間)

相談窓口にも迷ったら

・支援情報検索サイト(厚生労働省) 健康・借金・仕事・家族など悩み別で地域の相談窓口を検索できる <http://shienjoho.go.jp/>

実の親など保護者による心中で命を落とす子どもが後を絶たない。厚生労働省の専門委員会は心中を「虐待」と位置づけ、原因の究明に取り組んでいる。日常的な暴行といった虐待と比べ、周囲が予兆や異変に気づきにくい心中。専門家は「苦しむ親のかすかなサインに気づいてほしい」と予防を訴える。

福岡県八女市の路上に止めた乗用車。車内の助手席や後部座席で11歳と3歳の男児が亡くなっているのが見つかった。昨年6月のことだ。運転席にいた母親(37)＝山口県光市＝は殺人容疑で逮捕され、精神鑑定を受けた後、9月に起訴された。

「将来に不安があり、子どもと死ぬつもりだった。死ぬ場所を探していた」

調べに母親はそう話した。福岡県警などによると、母親は熊本県内の路上に止めた車内で次男を殺害。その後、熊本市内に移

動して車内で長男を殺害したとされる。

母親は夫と子ども2人の4人暮らし。県警は家庭内のトラブルに悩んだ末に無理心中を凶ったとみている。一家の近所に住む住民は「仲の良い家族だと思っていた。事件にはびっくりした」と話す。

福岡県須恵町の住宅では昨年8月、10～3歳の子ども4人が殺害され、母親(41)が殺人容疑で逮捕された。捜査関係者によると、母親は事件数日前、「盗聴器が仕掛けられた」などと警察に通報。逮捕後、「子どもも私も死なないといけない」などと話した。事件前、県警や教育委員会に虐待や育児放棄の情報はなく、児童相談所が子どもたちについて取り扱ったこともなかった。

福岡地検は今年1月、「心神喪失状態で、刑事責任能力はなかった」として母親を不起訴処分にした。

悪質有料老人ホームは業務停止に

朝日新聞 2017年1月25日

指導に従わない悪質な有料老人ホームに対して都道府県が業務停止命令を出せるように、厚生労働省は今国会に介護保険法などの改正案を提出する。現在は業務改善命令しか出せないが、2018年度からは、より厳しい対応ができるようにする。業務停止命令を出すのは、入居者に対する虐待などを行い、都道府県が再三指導しても改善させないケースを想定。都道府県に届け出をしていない「無届けホーム」も対象に含める。

有料老人ホームは全国で急増しており、15年度時点の定員は約42万人。良好な環境

整備を進めることが急務だが、義務に違反した無届けホームも同年度時点で1650施設もある。改正案では、業務停止命令が出た場合やホームが倒産した場合、都道府県が入居者に対して転居先のあっせんをすることなども求める。

**生活保護ジャンパー問題 小田原市に苦情900件超** 東京新聞 2017年1月25日  
市幹部（左列）と意見交換した生活保護問題対策全国会議（右列）＝小田原市で



小田原市の担当職員が生活保護受給者を威圧するようなジャンパーを十年前に製作、代々着用した問題で、市民団体の生活保護問題対策全国会議（大阪市）は二十四日、日比谷正人福祉健康部長に再発防止などを求める文書を提出した。市には九百件を超える苦情が寄せられており、市は第三者を交えて問題を検証するほか、ほかの部署を含めた職員研修を強化する方針。またホームページ（HP）の修正をするなど、信頼回復に向けた対応に迫られている。（西岡聖雄）

弁護士や学者らで構成する対策会議は、「保護なめんな」（ローマ字）などの文言に加え、そろいのジャンパー姿による家庭訪問を疑問視。制服だと近隣に生活保護世帯と知られる可能性があり「受給を知られたくない人は申請しづらい。このため制服を禁じる自治体も多い」と指摘した。

対策会議は提出後に会見し、構造的な問題の例に市の生活保護のHPを挙げた。問題発覚前、まず受給要件を詳述し、最後に「生活保護とは」という最も重要な項目を載せる構成だった。

市は問題発覚後、構成を変えたが「生活保護より民法上の扶養義務の方が優先されます。親族から援助を受けることができる場合は、援助を受けてください」と記載。対策会議側は「親族から虐待されている受給者は親族に相談できないので、これを読んだだけで申請をあきらめる」と話している。

民法の扶養義務との関係について、二〇一三年の生活保護法改正の付帯決議や国の通知は「扶養義務が要保護認定の前提や要件とはならない」と明記。「生活保護制度は憲法二五条が規定した最低限の生活を保障する最後の砦（とりで）」とも記す。市は付帯決議に基づき、生活保護が憲法で定めた権利であることをHPに載せるか、検討していく。

また、解約しなくても生活保護を受けられる生命保険があるのに「生命保険などの解約返戻金で最低生活が維持可能な場合もある」と記載していた。申請には保険の解約が必要と受け取られかねず、市はこのくだりをHPから削除した。

問題発覚後、市に寄せられた電話やメール、手紙は二十二日現在、千七百三十三件。市によると、内訳は文言やジャンパーへの批判が九百四十件。文言は不適切だが「不正を許さない気持ちは大事」といった擁護は七百六十七件あった。

対策会議の元ケースワーカーのメンバーは「仕事量が多い職場のため、精神疾患にかかる割合がほかの部署より高い」と話し、負担軽減策の重要性にも言及した。

**<残業> 「月80時間」上限、政府調整 19年度導入目標**

毎日新聞 2017年1月25日

政府は、長時間労働の是正策として検討している残業時間の上限規制について「月80時間」を軸に調整に入った。1カ月単位だけでなく半年や1年などの期間でも規制を設け、この場合は「月平均45時間」などとする案が出ている。政府の働き方改革実現会議の労使メンバーらの意見も踏まえて今国会か今年の臨時国会に労働基準法改正案を提出し、2019年度からの導入を目指す。

厚生労働省が昨年公表した過労死白書によると、過労死ラインとされる月80時間超の残業があった企業は約2割に上り、上限規制で一定の効果が期待される。

労基法は残業を原則禁止しているが、労使が同法36条に基づく「36（さぶろく）協定」で特別条項を付ければ時間制限を外すことができる。長時間労働を助長すると指摘されており、昨年問題になった広告大手・電通の過労自殺では亡くなった社員の時間外労働が月100時間を超えていた。

政府は新たな法規制による企業への影響は限定的とみているが、長時間労働へ厳しい目が向けられている現状を踏まえ「世論の動向も重要だ」と指摘する政府・与党関係者もいる。上限を80時間より短くする声が強まれば、経済界との調整が難航する可能性がある。

忙しさが時期によって異なる業種などに配慮し、複数月での規制も検討。月平均45時間とした場合、6カ月単位なら270時間が上限になる。運輸業などで認められている適用除外も残す方向で、3月末までに最終決定する。【阿部亮介】

## 地軸 地域を育てる

愛媛新聞 2017年1月25日

しなやかな発想と実践力に刺激を受ける。地方新聞45紙と共同通信社が、人口減少など厳しい環境をはねのけ地域活性化に挑む団体に贈る「地域再生大賞」が、今年も決まった▲ 準大賞に選ばれた、障害者就労支援を手掛ける松山の「パーソナルアシスタント青空」は、耕作放棄地を活用し、農薬や化学肥料を使わないコメや野菜の栽培に取り組む。仕事を細分化して個々に合わせた働き方を工夫。独自の販路を確立して賃金増につなげた。活動は全国50以上の福祉施設に広がったという▲ 佐伯康人社長が以前語っていた。「作物が育ちやすい環境を観察し考えることは、人が育ちやすい環境を考えるのに似ている」。育てたのは農業や人だけでなく、多様な人々が多様な形で参加できる地域▲ 先日発表された総務省の「ふるさとづくり大賞」で総務大臣賞を受ける小松圭子さんは、宇和島出身。7年ほど前、20代で高知県安芸市の山奥の集落に飛び込んだ。家族と共に無農薬野菜などを餌に地鶏「土佐ジロー」を飼育加工し販売。運営する温泉宿には全国から客が訪れる▲ 集落の人口はこの半世紀で激減し50人にも満たない。地域の自立へ幾度も壁が立ちあがるが、彼女は前を向く。「ここには千年以上の歴史、土地の力がある。楽しいことを創っていけば未来は切り開ける」▲ 地方の疲弊が叫ばれる中、希望の種をまき続ける人がいる。知恵と人をつなぎ、花を咲かせたい。

## 年末年始のわが家は、いつにも増して静かだった

西日本新聞 2017年01月25日

年末年始のわが家は、いつにも増して静かだった。重い障害がある息子（11）のけいれんが増えたからだ。発作は脳が神経に異常な指令を送ることによって起きるといふ。余計な刺激を与えないため、午後7時すぎにテレビを消し、同9時には消灯するよう家族全員が心掛けた。これまでは微量の薬を日常的に服用し、抑えていた。成長して量が足りないのか。自宅で暮らす同年代の障害児の親たちから、脳が活性化する思春期に発作が増え、悩むと聞いてはいたが…。薬で常に眠らせるわけにもいかず、数ミリグラム単位の投薬の調整はなかなか難儀だ。ひどければ全身が電気に打たれたように震える。ただ手足を握り、頓服で治まるのを待つ。難しい顔でのぞき込む妻と私の顔を見返し、息子は時折、にやっと笑う。ばつが悪そうな、大丈夫とでも言うような…。こんなときに笑える強さに驚く。今年も親の方が励まされている。（三宅大介）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行